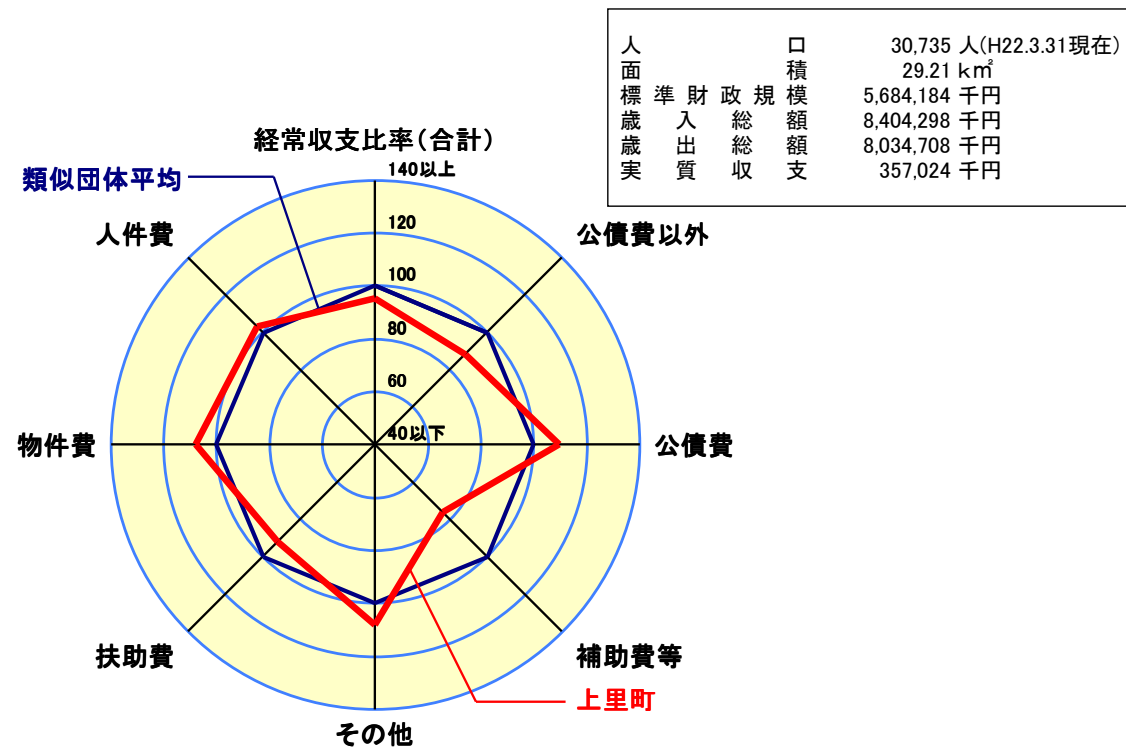
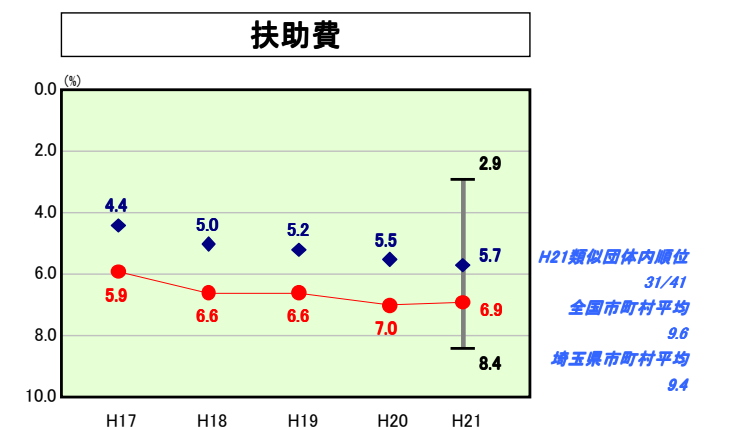
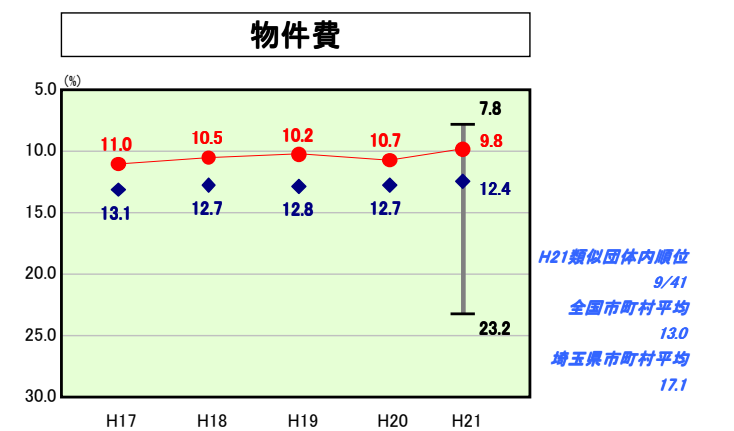
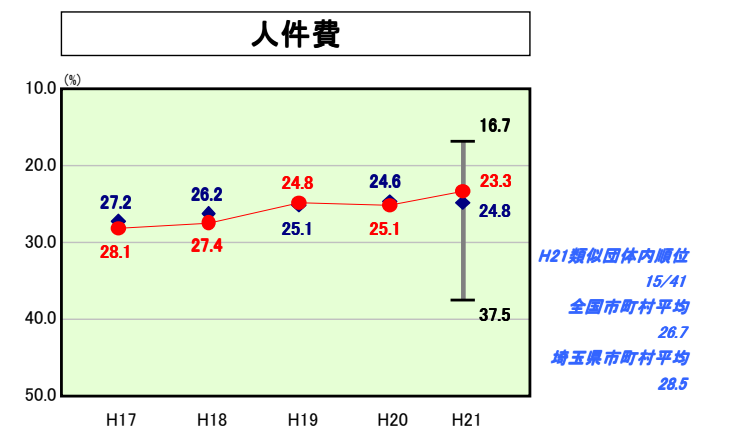
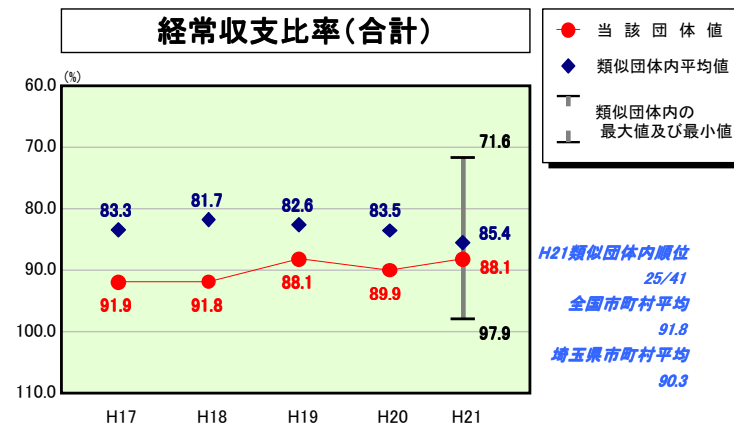


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 上里町

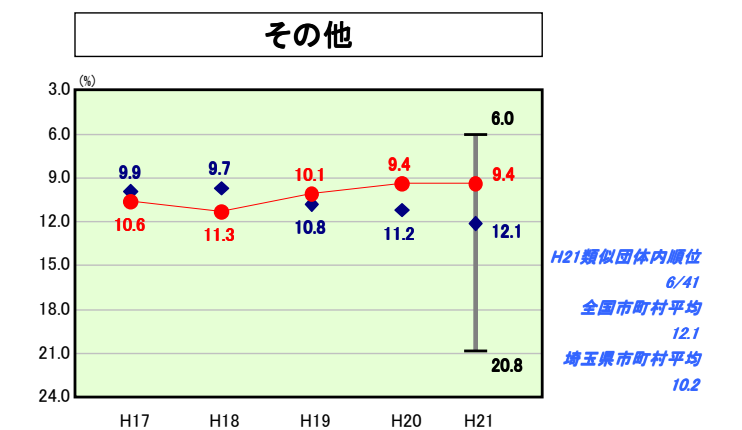
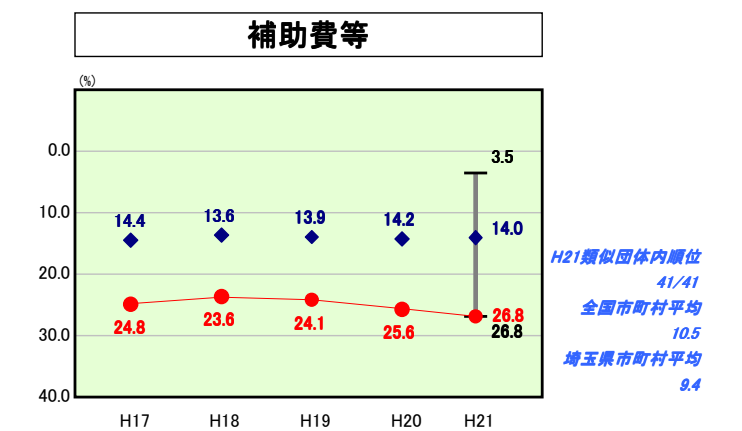
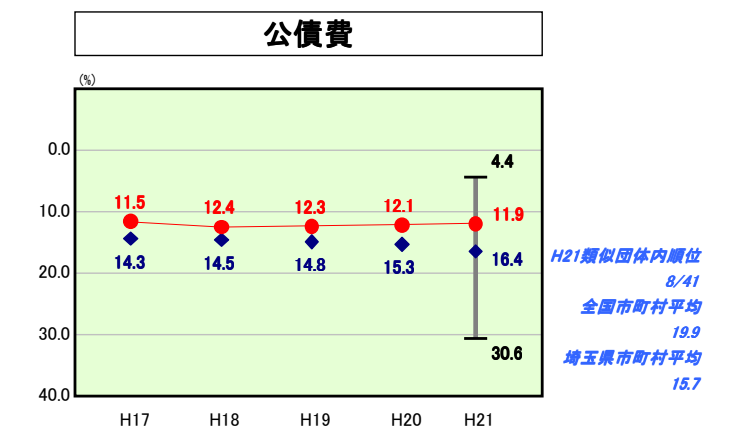
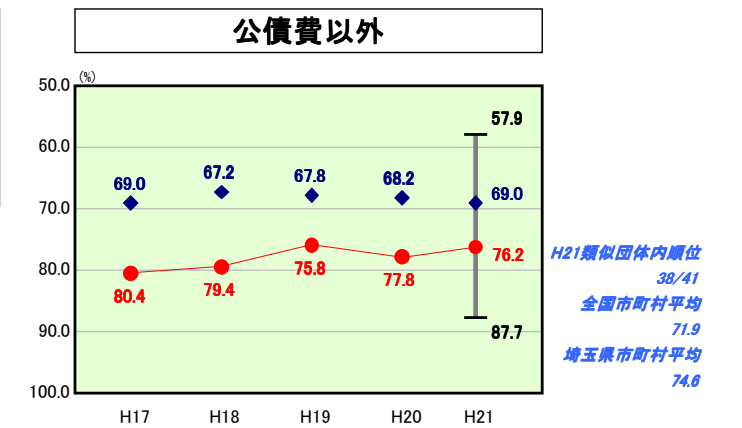
経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

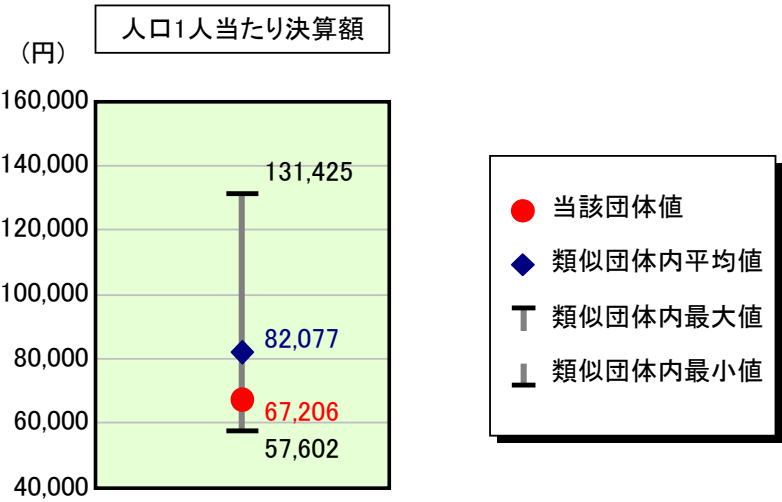
- ◎人件費
経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均以下である。職員定員管理計画に基づく定年退職者の不補充や議員定数の削減などにより低下傾向にあり、引き続き、適正な職員定員管理により人件費の削減に努める。
- ◎物件費
物件費については、庁舎・公民館・児童館・公園やスポーツ施設などの公共施設の維持管理経費について管理業務内容の見直しや、事務事業の見直しにより経常経費の削減に努めた結果、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も、継続して維持管理経費や事務経費の削減を図る。
- ◎扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。これは、児童手当費や民間保育所等への委託費・乳幼児医療費などが増えているのが大きな要因として挙げられる。今後、予防事業や検診等の充実を図り経費の削減に努める。
- ◎公債費
公債費については、過去に借り入れた起債の償還が終了してきており、比率は下がってきているものの、公共下水道事業や、道路事業に係る公債費、臨時財政対策債の増加が見込まれ、引き続き普通建設事業の抑制により公債費の健全の維持に努める。
- ◎補助費等
補助費等については、類似団体で一番高い数値であるが、消防事務や清掃事務等・学校給食事務を共同で行っている一部事務組合への負担金の比率が高いことなどが要因である。各種団体運営費補助金の廃止・削減等の見直しを行ってきたが、今後も、団体運営費補助等の見直しを行う。
- ◎普通建設事業費
町の財政状況による普通建設事業費の抑制のため、類似団体と比較低い数値となっている。今後も、町税等大幅な増は見込まれず財政状況は引き続き厳しいものと思われるため、補助事業等を活用し単独事業は抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 上里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



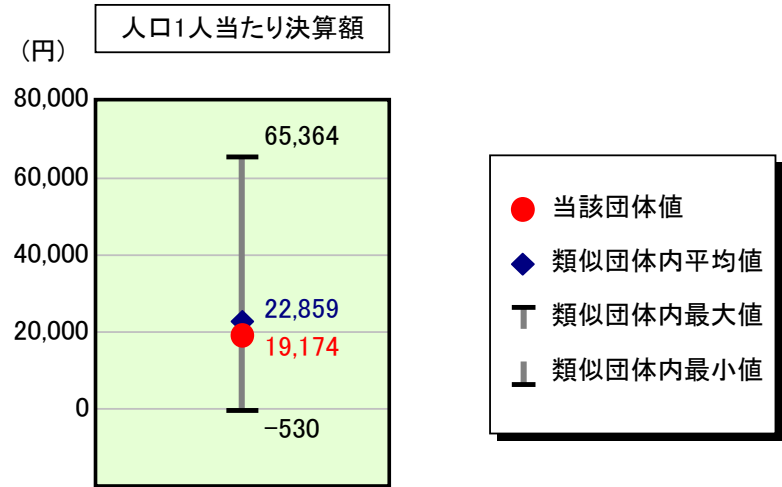
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,385,028	45,064	69,335	▲ 35.0
賃金 (物件費)	116,206	3,781	5,157	▲ 26.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	542,423	17,648	10,068	75.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	583	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	167,892	5,463	2,926	86.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,410	371	1,480	▲ 74.9
▲退職金	▲ 157,385	▲ 5,121	▲ 7,472	▲ 31.5
合計	2,065,574	67,206	82,077	▲ 18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.91	8.13	▲ 3.22
ラスパイレス指数	95.9	94.6	1.3

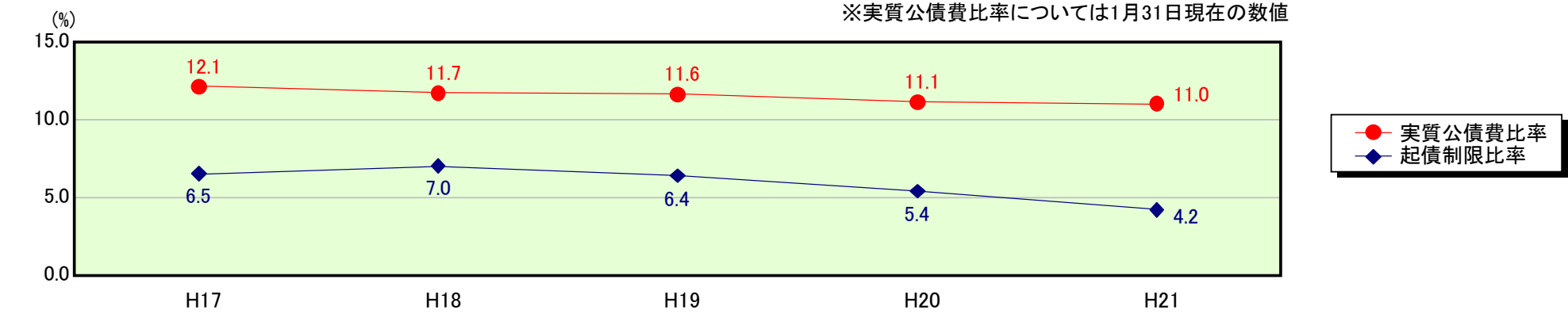
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	671,122	21,836	41,248	▲ 47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	69,069	2,247	13,947	▲ 83.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	318,304	10,356	4,492	130.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,438	2,162	1,498	44.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 9,833	▲ 320	▲ 4,494	▲ 92.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 525,789	▲ 17,107	▲ 33,847	▲ 49.5
合計	589,311	19,174	22,859	▲ 16.1

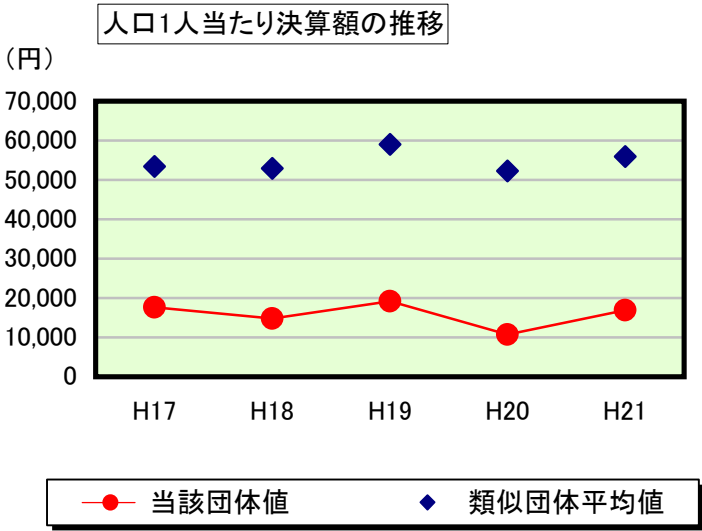
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 上里町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	542, 127	17, 658	▲ 34. 5	53, 398	21. 2	▲ 55. 7
うち単独分	493, 002	16, 058	▲ 0. 9	34, 793	7. 6	▲ 8. 5
H18	454, 811	14, 779	▲ 16. 3	52, 962	▲ 0. 8	▲ 15. 5
うち単独分	316, 207	10, 275	▲ 36. 0	35, 565	2. 2	▲ 38. 2
H19	589, 234	19, 154	29. 6	59, 010	11. 4	18. 2
うち単独分	398, 132	12, 942	26. 0	37, 144	4. 4	21. 6
H20	330, 741	10, 736	▲ 43. 9	52, 308	▲ 11. 4	▲ 32. 5
うち単独分	304, 311	9, 878	▲ 23. 7	33, 776	▲ 9. 1	▲ 14. 6
H21	519, 488	16, 902	57. 4	55, 958	7. 0	50. 4
うち単独分	421, 773	13, 723	38. 9	35, 126	4. 0	34. 9
過去 5 年間平均	487, 280	15, 846	▲ 1. 5	54, 727	5. 5	▲ 7. 0
うち単独分	386, 685	12, 575	0. 9	35, 281	1. 8	▲ 0. 9

人件費関係比較データ

埼玉県上里町

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）	全国市町村平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	4.91	8.13	▲ 3.22	7.33	▲ 2.42
ラスパイレス指数	95.9	94.6	1.3	96.1	▲ 0.2

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳		当該団体決算額 （千円）	人口1人当たり決算額			
			当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（％）	全国市町村平均（円）
						対比（％）
議員報酬手当		47,151	1,534	2,410	▲ 36.3	1,645
委員等報酬		56,269	1,831	2,820	▲ 35.1	3,424
市町村長等特別職の給与		34,226	1,114	1,093	1.9	486
職員給		901,510	29,332	45,623	▲ 35.7	46,964
基本給	給料	622,867	20,266	30,955	▲ 34.5	31,176
	扶養手当	577,116	18,777	29,558	▲ 36.5	28,715
	地域手当	15,435	502	825	▲ 39.2	885
	その他の手当	30,316	986	572	72.4	1,576
	住居手当	278,643	9,066	14,615	▲ 38.0	15,732
	通勤手当	6,618	215	258	▲ 16.7	519
	単身赴任手当	4,284	139	516	▲ 73.1	592
	特殊勤務手当	-	-	1	-	2
	時間外勤務手当	-	-	55	-	155
	宿日直手当	13,041	424	1,353	▲ 68.7	1,782
	管理職員特別勤務手当	-	-	69	-	20
	休日勤務手当	-	-	6	-	10
	管理職手当	-	-	16	-	265
	期末勤勉手当	17,564	571	750	▲ 23.9	674
	寒冷地手当	227,885	7,415	11,258	▲ 34.1	11,346
	児童手当	-	-	80	-	75
	その他	5,175	168	189	▲ 11.1	195
	臨時職員給与	4,076	133	62	114.5	97
		-	-	53	-	55
地方公務員共済組合等負担金		184,638	6,007	9,426	▲ 36.3	9,297
退職金		157,385	5,121	7,472	▲ 31.5	8,744
退職手当	退職手当	5,191	169	466	▲ 63.7	6,019
	退職手当組合負担金	152,194	4,952	7,006	▲ 29.3	2,725
恩給及び退職年金		-	-	94	-	29
災害補償費		3,515	114	92	23.9	81
地方公務員災害補償基金負担金	地方公務員災害補償基金負担金	3,515	114	74	54.1	68
	その他	-	-	18	-	13
職員互助会補助金		-	-	40	-	69
その他		334	11	266	▲ 95.9	361
人件費合計		1,385,028	45,064	69,335	▲ 35.0	71,099
事業費支弁に係る職員の人件費		11,410	371	1,480	▲ 74.9	1,503
普通建設事業費	普通建設事業費	11,410	371	1,444	▲ 74.3	1,485
	災害復旧事業費	-	-	36	-	16
	失業対策事業費	-	-	-	-	1
物件費		116,206	3,781	5,157	▲ 26.7	3,446
補助費等		542,423	17,648	10,068	75.3	3,808
公営企業（法適）等に対する繰出し	公営企業（法適）等に対する繰出し	-	-	583	-	1,067
	公営企業（法適）等に対する繰出し	-	-	-	-	13
繰出金		167,892	5,463	2,926	86.7	2,588
人件費関係合計		2,222,959	72,327	89,549	▲ 19.2	83,524
職員給の目的別内訳		901,510	29,332	45,623	▲ 35.7	46,964
議会関係	議会関係	20,962	682	741	▲ 8.0	467
	総務関係	214,482	6,978	10,002	▲ 30.2	8,970
	税務関係	111,065	3,614	3,092	16.9	2,526
	民生関係	216,500	7,044	11,842	▲ 40.5	9,699
	衛生関係	56,130	1,826	3,608	▲ 49.4	5,414
	労働関係	-	-	90	-	55
	農林水産業関係	63,605	2,069	2,437	▲ 15.1	1,519
	商工関係	5,384	175	923	▲ 81.0	847
	土木関係	72,188	2,349	2,785	▲ 15.7	4,082
	消防関係	-	-	2,015	-	5,053
	教育関係	141,194	4,594	8,087	▲ 43.2	8,331
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-